

小中移行期における「学校不適応」に関する研究（2）

—パネル調査の分析から—

○加藤美帆（お茶の水女子大学） 木村文香（江戸川大学） 酒井 朗（お茶の水女子大学）

0. はじめに

小学校から中学校への移行過程において、子どもたちは様々な変化にさらされている。たとえば不登校者数が小学校6年生から中学校1年生にかけて急増することは、年齢段階のみではない校種間移動に伴う諸変化の影響を示している。また、どの中学校に進むかという「選択」は、家庭の教育戦略の一端でもあるが、とりわけ都市部の公立学校にとっては学校運営のうえでも大きな影響をもっている。小中移行期の変化とは発達段階のみではなく、社会・文化的に形成されるのである。

本発表は、2005年2月から11月の間に首都圏のA自治体で、公立小学校6年生から公立中学校1年生へと進学した子どもたちを対象にしたパネル調査をもとに、子どもたちの学校への意識と行動の変化を、「選択」を鍵にして検討する。中学校への進学に際しては、公立か否か、公立のなかでも指定校を変更するか否かの2段階の選択がある。競争原理の導入によって、公立学校の質的な向上と個性化がもたらされるとうたわれてきた一方で、そうした選択によって、生徒たちの学校生活に関わる意識や行動には学校間で差が生じているのか。本発表では、二つ選択に伴う学校への適応状況について検討する。

1. 調査の概要

調査時期

第1波：2005年2月下旬

第2波：2005年7月上～中旬

第3波：2005年11月上旬

調査対象者

第1波から第3波までの各調査時点で、A自治体の公立学校に在籍していた全児童・生徒。個々の子どもにIDを付して追跡をした。

第1波：1819名（小学校40校）

（男子893、女子899、不明27）

第2波：1420名（中学校19校）

（男子707、女子691、不明22）

第3波：1411名（中学校19校）

（男子706、女子686、不明19）

全ての回を通して追跡できたのは1171名（男子574名、女子582名、不明15名）だった。

A自治体のプロフィール

A自治体の地域特性として、行政資料である『都市計画図』からは、住宅の集中する地域と、住宅地域と工業地域が混在する地域が調査対象地域をほぼ二分するかたちで広がっていることが確認できる。東京都心部への交通アクセスが良く、近年の再開発によって、工業地域から住宅地域へと移行しつつある一方で所得制限のある公営団地の集合する地帯を広範に有しており、住民の構成は多様な社会階層が混住している状況にある。しかしそうした状況は、社会・文化的に多様な背景をもつ住民が、生活上の接点をもたないままに生活空間を共有している状態（倉沢・浅川2004）であることも想定できる。

2. 中学校への進学に伴う二つの「選択」

国・私立中学への進学予定者

第1波調査の結果から、調査対象者の進学予定中学校は表1の通りであった。

表1. 進学予定中学校

A自治体の公立中学	1354	74.6%
国・私立中学	361	19.8%
他自治体の公立中学	39	2.1%
その他の中学	54	3.0%
不明	11	0.6%
合計	1819名	100%

調査対象者の約 75%がA自治体の公立中学校に進学する一方で、約 20%は中学受験を経て国・私立中学校に進学予定だった。A自治体の国・私立中学校への進学者の割合は東京圏の都市部においては若干高くはあるが、都心部の住宅地域ほどに中学受験が広まっているわけではない。A自治体の小学校 40 校中で国・私立中学への進学者が 20%を超えていたのは 15 校だったが、それらの小学校は特定の地域に集中していた。

第1波の結果からは、公立中学校進学予定者との間には学習への態度や学級活動での自信の持ち方で国・私立中学進学予定者は有意に高いことが確認されたが($t=4.10^{***}$)、他方で対教師関係についての項目では公立中学進学予定者に比べて低い傾向にあった。

指定校変更の状況

A自治体では、学校選択制は導入していないが、指定校変更は認められていた。中学校ごとに入学者の出身小学校数をみたところ、表2のように中学校ごとで差が確認された。

表2. A自治体公立中学校ごとの、入学者の出身小学校数

H 中学	1 校	R 中学	6 校
I 中学	2 校	S 中学	6 校
J 中学	2 校	T 中学	6 校
K 中学	3 校	U 中学	7 校
L 中学	3 校	V 中学	8 校
M 中学	3 校	W 中学	10 校
N 中学	3 校	X 中学	10 校
O 中学	4 校	Y 中学	11 校
P 中学	4 校	Z 中学	13 校
Q 中学	4 校		

同一自治体のなかでも 10 校以上の小学校から入学者が集まっていた W 中学、X 中学、Y 中学、Z 中学はA自治体のなかでも伝統のある公立中学である。一方で H 中学、I 中学、J 中学は入学者の出身小学校は 1、2 校のみだった。

では、出身小学校の数が多い群 (W 中学、X 中学、Y 中学、Z 中学校) と少ない群 (H 中学、I 中学、J 中学) の間で学習、教師、級友への意識において、入学後において差はあるのか。こ

の2つのグループ間には、第1波ではとりわけ対教師関係に関する項目に有意差がみられたが、第3波においてはその差は確認できなかった。

W 中学、X 中学、Y 中学、Z 中学は、A自治体の公立中学校のなかでは人気が高いとされる中学校だが、しかしいずれも国・私立中学への流出者の多い小学校の通学区域にある中学校でもある。そうした流出層の後を、結果として H 中学のように「人気のない」中学の学区域から流入してくる子どもたちが埋めているのである。とりわけ国・私立中学へのアクセスが容易である都市部においては、公立中学校はこうした流出と流入の渦中におかれており、2段階構えの「選択」は、子どもたちの生活世界の棲み分けと同時に、公立の伝統校とされるような中学校においても新たな課題を投げかけている。

3. まとめ

今日において、中学校を「選ぶこと」は特別なことではない。学校選択においてはその資源となる情報の量や読み取り能力の格差が指摘されることがあるが、そうした学校選択を支える「情報」の場当たり性も指摘される。

新自由主義的な政策のもとで遂行される学校選択の論点とは、教育行動における個人化と流動性、消費行動との結びつきだが、こうした流れのなかで〈教育〉を通じた社会関係の再生産がどのような形を描きつつあるのかが検討されるべき課題といえるだろう。

※ 本調査研究は財団法人・社会安全研究財団の研究助成金の援助を受けている。

文献

- 加藤美帆 2006, 「国・私立中学進学者の家庭の教育戦略と公立小学校への意識」『早稲田大学教育学研究科紀要』別冊 13-2
倉沢進・浅川達人 2004, 『新編・東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会